

# チャイナ脱炭素イノベーション 株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年9月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド」は、2023年9月13日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年9月10日から2031年9月12日までです。	
運用方針	主として、「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド	「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645046>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入比率	純資産額
		税金	込み			
	円	円	円	%	%	百万円
(設定日) 2021年9月10日	10,000	—	—	—	—	478
1期(2022年9月13日)	10,423	0	0	4.2	95.0	1,863
2期(2023年9月13日)	6,715	0	0	△35.6	95.3	1,037

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		騰落率	株式組入比率
		円	円		
(期首) 2022年9月13日	10,423	—	—	—	95.0
9月末	9,463	—	—	△9.2	95.4
10月末	8,750	—	—	△16.1	95.8
11月末	8,180	—	—	△21.5	95.0
12月末	7,869	—	—	△24.5	95.6
2023年1月末	8,738	—	—	△16.2	95.8
2月末	8,262	—	—	△20.7	95.9
3月末	7,652	—	—	△26.6	95.1
4月末	7,309	—	—	△29.9	93.7
5月末	7,243	—	—	△30.5	95.0
6月末	7,594	—	—	△27.1	95.7
7月末	7,234	—	—	△30.6	96.7
8月末	6,911	—	—	△33.7	95.8
(期末) 2023年9月13日	6,715	—	—	△35.6	95.3

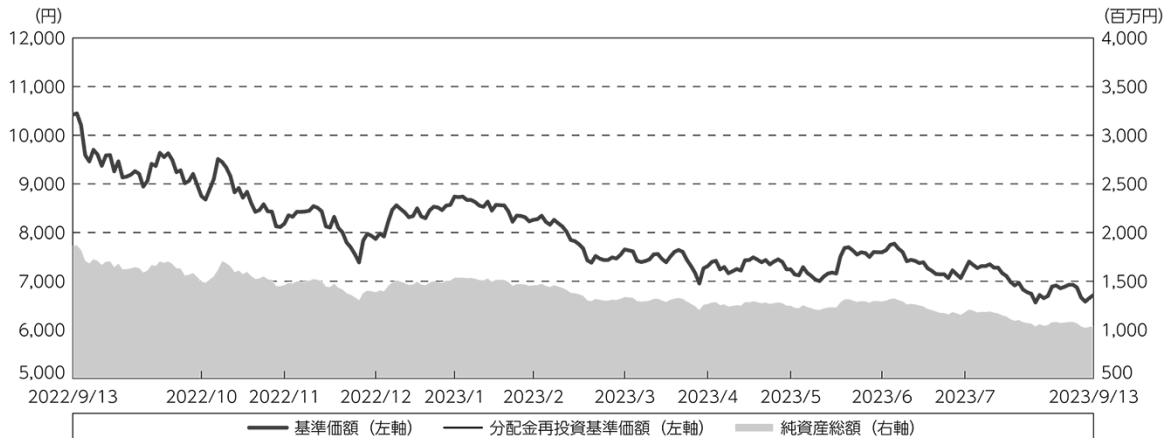
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年9月14日～2023年9月13日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,423円

期末：6,715円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 35.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年9月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、上海および深センの金融商品取引所に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されており、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業およびその恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待や消費回復期待が高まったこと。
- ・中国政府による資本市場活性化策や金融緩和などの一連の景気対策が好材料となったこと。
- ・米国の利上げの長期化観測などを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民幣元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・ 中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。
- ・ 米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・ 中国の主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などから市場が急落したこと。

投資環境

(中国株式市況)

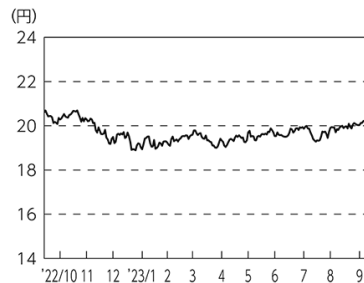
中国の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。

期間の初めから2022年10月末にかけては、中国のマクロ経済指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も急落しました。その後2023年1月にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節（旧正月）にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2月から7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、欧米発の金融不安などが重しとなり、AI（人工知能）など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されて市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメント（心理）が悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策や中国人民銀行による金融緩和などが買い戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

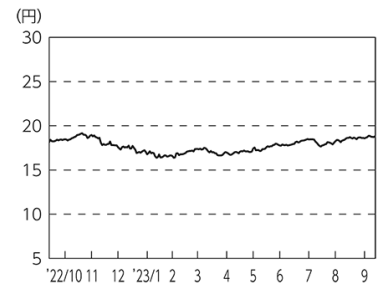
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド)

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2022年11月にかけては、コロナ禍による本土のロックダウン（都市封鎖）や景気減速懸念が市場の重しとなるなかで、脱炭素化関連株は成長減速懸念などから大きく下落し、市場平均から出遅れました。

年末から2023年1月にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開や消費回復を受けて市場が大きく反発するなかで、電気自動車（EV）や太陽光・風力発電関連などの脱炭素化関連株は市場平均比を上回る反発となりました。

その後2月から期間末にかけては、繰り延べ需要が満たされて景気が再び減速するなかで市場は下落基調を辿りました。脱炭素化関連株はマクロ経済に大きく影響されなかったものの、特に太陽光・風力発電やエネルギー貯蔵分野における過剰供給問題や価格競争の激化などが懸念され、直近6ヵ月は軟調に推移して当ファンドのパフォーマンスの足かせとなりました。一方、EVや自律運転関連株はそうした問題が限定的であることやEVの普及が進んでいることも好材料となりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年9月14日～ 2023年9月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	244

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド)

2023年8月の中国市場は下落しましたが、今後数カ月の中国A株市場に対する当ファンドのポジティブな見方に変わりはありません。短期的なマクロ経済指標は鈍化し、景気は弱含んでいるように見えますが、経済成長支援のためのさらなる政策が打ち出されると期待しており、それらが最終的に景気を押し上げて市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が今後数四半期にかけて改善すると予想しています。中国経済は足元では予想以上に悪化を示しているものの、その主な理由は引き締め策が不動産市場に及ぼす悪影響が未だに尾を引いているためだと考えています。政策当局は不動産販売の低迷に懸念を示していますが、流動性の緩和や1線級都市における住宅購入制限を緩和することで需要喚起すべく、引き続き対策が必要であるとみられます。当ファンドでは、中国経済が正常な成長軌道に回帰するまでは政府による景気支援の努力は続くと考えており、それに伴い株式市場は政策期待を反映して継続的に反発すると予想しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場は穏やかに反発すると考え、短期的にはマクロ政策主導の銘柄を重視しつつ、再びアウトパフォームするまで成長株のオーバーウェイトを維持する方針です。市場は2023年9月に底打ちしたとみており、政策支援を受けて反発すると予想していることからディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）・セクターには手を出さず、成長株への積極姿勢を維持する予定です。一方で、EVや、自律運転関連株、電気機器などのマクロ政策主導銘柄については、景気刺激策や不動産規制の緩和から恩恵を受けて今後数カ月にわたってアウトパフォームする可能性を見込み、積み増しを進める方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月14日～2023年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	134	1.683	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 65 )	( 0.825 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 65 )	( 0.825 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.227	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 18 )	( 0.227 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.120	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 10 )	( 0.120 )	
(d) そ の 他 費 用	26	0.325	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 18 )	( 0.221 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 8 )	( 0.097 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.003 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	188	2.355	
期中の平均基準価額は、7,933円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

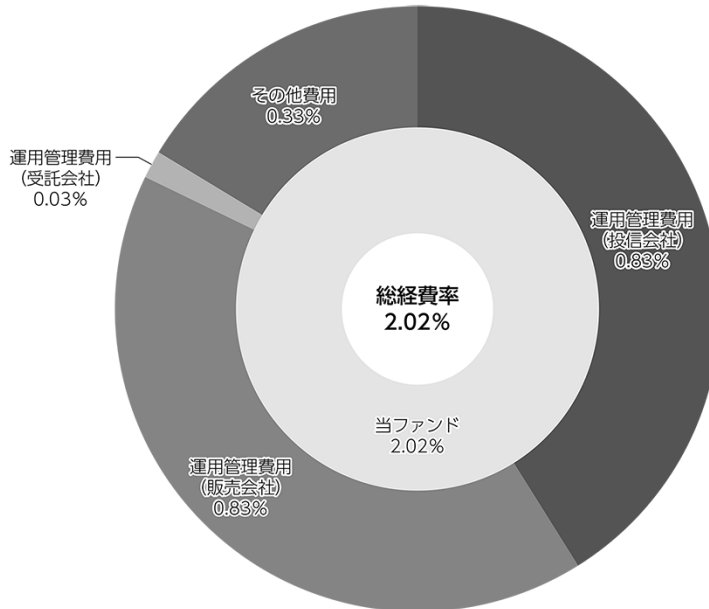
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2022年9月14日～2023年9月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	千口 100,644	千円 95,223	千口 343,133	千円 275,525

○株式売買比率

(2022年9月14日～2023年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,470,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,305,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月14日～2023年9月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月14日～2023年9月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月14日～2023年9月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	1,714,051	1,471,563	1,011,699

(注) 親投資信託の2023年9月13日現在の受益権総口数は、1,471,563千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド	1,011,699	96.0
コール・ローン等、その他	42,527	4.0
投資信託財産総額	1,054,226	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,014,130千円）の投資信託財産総額（1,022,484千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.32円、1香港ドル=18.82円、1香港・オフショア人民元=20.1706円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,054,226,037
コール・ローン等	39,073,368
チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド(評価額)	1,011,699,645
未収入金	3,453,024
(B) 負債	16,497,056
未払解約金	4,697,778
未払信託報酬	10,452,015
未払利息	7
その他未払費用	1,347,256
(C) 純資産総額(A-B)	1,037,728,981
元本	1,545,358,281
次期繰越損益金	△ 507,629,300
(D) 受益権総口数	1,545,358,281口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,715円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,787,850,218円、期中追加設定元本額は192,964,187円、期中一部解約元本額は435,456,124円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.6715円です。

(注) 2023年9月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は507,629,300円です。

○損益の状況 (2022年9月14日～2023年9月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,687
受取利息	54
支払利息	△ 15,741
(B) 有価証券売買損益	△521,102,606
売買益	95,535,658
売買損	△616,638,264
(C) 信託報酬等	△ 24,620,694
(D) 当期損益金(A+B+C)	△545,738,987
(E) 前期繰越損益金	33,527,604
(F) 追加信託差損益金	4,582,083
(配当等相当額)	( 4,161,192)
(売買損益相当額)	( 420,891)
(G) 計(D+E+F)	△507,629,300
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△507,629,300
追加信託差損益金	4,582,083
(配当等相当額)	( 4,224,493)
(売買損益相当額)	( 357,590)
分配準備積立金	33,527,604
繰越損益金	△545,738,987

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年9月14日～2023年9月13日の期間に当ファンドが負担した費用は6,730,708円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月14日～2023年9月13日)は以下の通りです。

項 目	2022年9月14日～ 2023年9月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,224,493円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	33,527,604円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	37,752,097円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	244円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年9月14日から2023年9月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# チャイナ脱炭素イノベーション株式マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2023年9月13日）  
（2022年9月14日～2023年9月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年9月10日から原則無期限です。
運用方針	主として、金融商品取引所に上場されている中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、上海および深センの金融商品取引所に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されており、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業およびその恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 単 位	価 額		株 組 入 比	式 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2021年9月10日	10,000		—		—	466
1期(2022年9月13日)	10,619		6.2		97.3	1,820
2期(2023年9月13日)	6,875		△35.3		97.8	1,011

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 単 位	価 額		株 組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年9月13日	10,619		—		97.3
9月末	9,625		△9.4		97.9
10月末	8,894		△16.2		98.3
11月末	8,301		△21.8		97.7
12月末	7,989		△24.8		98.1
2023年1月末	8,908		△16.1		98.0
2月末	8,422		△20.7		98.2
3月末	7,797		△26.6		97.2
4月末	7,448		△29.9		96.0
5月末	7,391		△30.4		97.5
6月末	7,771		△26.8		97.9
7月末	7,405		△30.3		99.2
8月末	7,076		△33.4		98.1
(期 末)					
2023年9月13日	6,875		△35.3		97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年9月14日～2023年9月13日)

基準価額の推移

期間の初め10,619円の基準価額は、期間末に6,875円となり、騰落率は△35.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待や消費回復期待が高まったこと。
- ・中国政府による資本市場活性化策や金融緩和などの一連の景気対策が好材料となったこと。
- ・米国の利上げの長期化観測などを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などから市場が急落したこと。

(中国株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。

期間の初めから2022年10月末にかけては、中国のマクロ経済指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も急落しました。その後2023年1月にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節（旧正月）にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2月から7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、欧米発の金融不安などが重しとなり、AI（人工知能）など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されて市場は7月

基準価額の推移

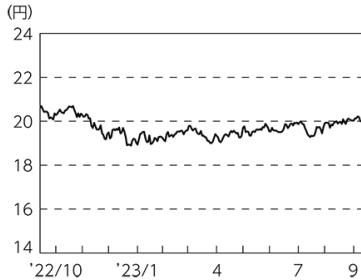


末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメント（心理）が悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策や中国人民銀行による金融緩和などが買い戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

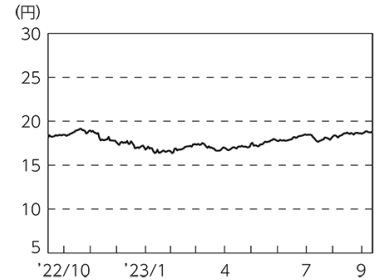
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



## ポर्टフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2022年11月にかけては、コロナ禍による本土のロックダウン（都市封鎖）や景気減速懸念が市場の重しとなるなかで、脱炭素化関連株は成長減速懸念などから大きく下落し、市場平均から出遅れました。

年末から2023年1月にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開や消費回復を受けて市場が大きく反発するなかで、電気自動車（EV）や太陽光・風力発電関連などの脱炭素化関連株は市場平均比を上回る反発となりました。

その後2月から期間末にかけては、繰り延べ需要が満たされて景気が再び減速するなかで市場は下落基調を辿りました。脱炭素化関連株はマクロ経済に大きく影響されなかったものの、特に太陽光・風力発電やエネルギー貯蔵分野における過剰供給問題や価格競争の激化などが懸念され、直近6ヵ月は軟調に推移して当ファンドのパフォーマンスの足かせとなりました。一方、EVや自律運転関連株はそうした問題が限定的であることやEVの普及が進んでいることも好材料となりました。



## ○今後の運用方針

---

2023年8月の中国市場は下落しましたが、今後数カ月の中国A株市場に対する当ファンドのポジティブな見方に変わりはありません。短期的なマクロ経済指標は鈍化し、景気は弱含んでいるように見えますが、経済成長支援のためのさらなる政策が打ち出されると期待しており、それらが最終的に景気を押し上げて市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が今後数四半期にかけて改善すると予想しています。中国経済は足元では予想以上に悪化を示しているものの、その主な理由は引き締め策が不動産市場に及ぼす悪影響が未だに尾を引いているためだと考えています。政策当局は不動産販売の低迷に懸念を示していますが、流動性の緩和や1線級都市における住宅購入制限を緩和することで需要喚起すべく、引き続き対策が必要であるとみられます。当ファンドでは、中国経済が正常な成長軌道に回帰するまでは政府による景気支援の努力は続くと考えており、それに伴い株式市場は政策期待を反映して継続的に反発すると予想しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場は穏やかに反発すると考え、短期的にはマクロ政策主導の銘柄を重視しつつ、再びアウトパフォームするまで成長株のオーバーウェイトを維持する方針です。市場は2023年9月に底打ちしたとみており、政策支援を受けて反発すると予想していることからディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）・セクターには手を出さず、成長株への積極姿勢を維持する予定です。一方で、EVや、自律運転関連株、電気機器などのマクロ政策主導銘柄については、景気刺激策や不動産規制の緩和から恩恵を受けて今後数カ月にわたってアウトパフォームする可能性を見込み、積み増しを進める方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月14日～2023年9月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.232 (0.232)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.123 (0.123)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (18) (0)	0.229 (0.226) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	48	0.584	
期中の平均基準価額は、8,085円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月14日～2023年9月13日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	香港	百株 3,105 (84)	千香港ドル 3,304 (11)	百株 9,354 (-)	千香港ドル 4,201 (11)
		中国オフショア	19,369 (960)	千香港・オフショア人民元 56,325 (-)	21,190

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月14日～2023年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,470,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,305,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月14日～2023年9月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月14日～2023年9月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年9月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業 種 等	
		株数	評価額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
JINKOSOLAR HOLDING CO-ADR	40	40	124	18,326	半導体・半導体製造装置
小計	40	40	124	18,326	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>
(香港)			千香港ドル		
BAIDU INC-CLASS A	150	160	2,182	41,072	メディア・娯楽
CMC ENRIC HOLDINGS LTD	1,400	400	290	5,465	資本財
GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	5,300	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LI AUTO INC-CLASS A	100	75	1,177	22,160	自動車・自動車部品
XPENG INC - CLASS A SHARES	—	150	1,092	20,551	自動車・自動車部品
小計	6,950	785	4,742	89,250	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<8.8%>
(中国オフショア)			千香港・オフショア人民元		
BYD CO LTD -A	172	110	2,771	55,910	自動車・自動車部品
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	1,250	—	—	—	公益事業
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	500	300	662	13,354	公益事業
CHINA COMMUNICATIONS CONST-A	—	300	283	5,718	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	128	190	4,140	83,519	資本財
DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A	400	—	—	—	資本財
EVE ENERGY CO LTD-A	140	—	—	—	資本財
FLAT GLASS GROUP CO LTD-A	250	250	765	15,440	半導体・半導体製造装置
FORYOU CORP	170	—	—	—	自動車・自動車部品
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	145	—	—	—	資本財
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	199	199	581	11,738	素材
GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	1,350	—	—	—	エネルギー
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	116	199	584	11,784	半導体・半導体製造装置
HANG ZHOU GREAT STAR INDUS-A	499	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HAINAN DRINDA NEW ENERGY T-A	—	60	534	10,786	半導体・半導体製造装置
HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	400	—	—	—	素材
HOSHINE SILICON INDUSTRY C-A	50	—	—	—	素材
HOYMILES POWER ELECTRONICS-A	—	23	624	12,604	資本財
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	114	—	—	—	自動車・自動車部品
HUANENG LANCANG RIVER HYDR-A	1,299	—	—	—	公益事業
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	462	618	1,563	31,528	半導体・半導体製造装置
GANFENG LITHIUM CO LTD-A	100	—	—	—	素材
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	850	550	791	15,964	資本財
GOODWE TECHNOLOGIES CO LTD-A	—	40	499	10,077	資本財
KBC CORP LTD-A	56	—	—	—	素材
KEHUA DATA CO LTD -A	—	199	636	12,843	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	501	201	539	10,887	半導体・半導体製造装置
LONGSHINE TECHNOLOGY CO LT-A	400	250	516	10,418	ソフトウェア・サービス
LUOYANG XINQIANGLIAN SLEWI-A	129	—	—	—	資本財
MING YANG SMART ENERGY GRO-A	350	—	—	—	資本財
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	276	331	768	15,498	資本財
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	110	120	905	18,257	自動車・自動車部品
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	400	220	803	16,214	資本財
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	—	54	444	8,965	資本財

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)	百株	百株	千円	千円		
POCO HOLDING CO LTD-A	—	142	643	12,972		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PYLON TECHNOLOGIES CO LTD-A	45	—	—	—		資本財
QINGDAO GAOCE TECHNOLOGY C-A	168	—	—	—		半導体・半導体製造装置
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	180	170	1,181	23,824		資本財
SHANGHAI HANBELL PRECISE -A	—	250	629	12,687		資本財
SHENZHEN KEDALI INDUSTRY C-A	—	50	506	10,209		自動車・自動車部品
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	130	—	—	—		素材
SHENZHEN SC NEW ENERGY TEC-A	—	70	557	11,251		半導体・半導体製造装置
SHENZHEN ENVICOOL TECHNOLO-A	—	399	1,151	23,219		資本財
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	300	140	852	17,197		自動車・自動車部品
SHENZHEN DYNANONIC CO LTD-A	—	79	670	13,518		素材
SHENZHEN WOER HEAT-SHRINK -A	—	899	636	12,834		資本財
SHENZHEN SINEXCEL ELECTRIC-A	—	329	1,027	20,722		資本財
SHANGHAI TAISHENG WIND POW-A	—	800	653	13,183		資本財
SINOMINE RESOURCE GROUP CO-A	120	210	836	16,879		素材
SINOSTEEL ENGINEERING & TE-A	—	850	686	13,853		資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	190	270	2,459	49,608		資本財
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	—	309	585	11,804		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A	40	—	—	—		資本財
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	—	180	1,107	22,328		素材
SUZHOU RECODEAL INTERCONNE-A	—	120	497	10,035		資本財
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	140	60	498	10,047		ソフトウェア・サービス
TIANQI LITHIUM CORP-A	170	180	1,055	21,286		素材
TONGWEI CO LTD-A	499	199	630	12,725		半導体・半導体製造装置
TRINA SOLAR CO LTD-A	350	300	930	18,776		半導体・半導体製造装置
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	150	100	943	19,022		素材
WEICHAI POWER CO LTD-A	—	599	737	14,880		資本財
TAYHO ADVANCED MATERIALS G-A	—	300	591	11,932		耐久消費財・アパレル
YGSOFT INC -A	—	1,079	699	14,114		ソフトウェア・サービス
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C-A	45	—	—	—		素材
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	460	650	1,894	38,218		資本財
ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	330	250	1,327	26,766		半導体・半導体製造装置
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	129	—	—	—		素材
ZHEJIANG WANMA CO LTD -A	900	700	765	15,432		資本財
ZHEJIANG YONGGUI ELECTRIC-A	—	400	541	10,916		資本財
小計	株数・金額	15,167	14,306	43,715	881,767	
	銘柄数<比率>	46	48	—	<87.2%>	
合計	株数・金額	22,157	15,131	—	989,343	
	銘柄数<比率>	51	53	—	<97.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	989,343	96.8
コール・ローン等、その他	33,141	3.2
投資信託財産総額	1,022,484	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,014,130千円) の投資信託財産総額 (1,022,484千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.32円、1香港ドル=18.82円、1香港・オフショア人民元=20.1706円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月13日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,025,892,482	
コール・ローン等	15,180,330	
株式(評価額)	989,343,811	
未収入金	21,368,341	
(B) 負債	14,176,737	
未払金	10,723,713	
未払解約金	3,453,024	
(C) 純資産総額(A-B)	1,011,715,745	
元本	1,471,563,120	
次期繰越損益金	△ 459,847,375	
(D) 受益権総口数	1,471,563,120口	
1万口当たり基準価額(C/D)	6,875円	

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,714,051,427円、期中追加設定元本額は100,644,852円、期中一部解約元本額は343,133,159円です。
- (注) 2023年9月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド 1,471,563,120円
- (注) 1口当たり純資産額は0.6875円です。
- (注) 2023年9月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は459,847,375円です。

○損益の状況 (2022年9月14日～2023年9月13日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	11,067,097	
受取配当金	11,068,936	
支払利息	△ 1,839	
(B) 有価証券売買損益	△636,220,900	
売買益	42,210,431	
売買損	△678,431,331	
(C) 保管費用等	△ 3,053,309	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△628,207,112	
(E) 前期繰越損益金	106,172,793	
(F) 追加信託差損益金	△ 5,421,115	
(G) 解約差損益金	67,608,059	
(H) 計(D+E+F+G)	△459,847,375	
次期繰越損益金(H)	△459,847,375	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年9月14日から2023年9月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。